

水道事業会計

水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.32～33を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	8,839	8,018	△ 820	△ 9.3
うち給水収益	7,892	7,194	△ 698	△ 8.8
営業費用	7,750	7,711	△ 40	△ 0.5
うち人件費	985	866	△ 119	△ 12.1
うち受水費	3,496	3,505	10	0.3
うち阪神水道企業団	3,440	3,449	10	0.3
うち減価償却費	1,449	1,457	9	0.6
営業利益	1,088	308	△ 781	△ 71.7
営業外収益	113	111	△ 2	△ 1.7
長期前受金戻入	113	111	△ 2	△ 1.7
修正後営業利益 ※	1,201	419	△ 783	△ 65.2
営業外収益	55	745	690	1,000以上
その他営業外収益	55	745	690	1,000以上
営業外費用	194	243	49	25.1
うち支払利息	193	173	△ 20	△ 10.4
経常利益	1,062	920	△ 142	△ 13.4
特別利益	16	5	△ 11	△ 68.0
特別損失	4	4	△ 0	△ 8.3
純利益	1,075	922	△ 153	△ 14.2

※ 修正後営業利益は営業利益に長期前受金戻入を加えたもので算出している。

当年度の純利益は、前年度に比べ1億53百万円減の9億22百万円を計上し、21年連続の黒字を維持している。

収益の根幹をなす給水収益は6億98百万円の減であり、これは水道料金の基本料金を4か月分全額減免したことによる減（6億24百万円）及び有収水量減に伴う減（74百万円）によるものである。

その他営業外収益の増（6億90百万円）は、基本料金の減免に伴う一般会計補助金の増（6億92百万円）によるものである。

上記の減免に係る収益の増減は収支に影響がないことから、純利益の減（1億53百万円）は、主に有収水量の減に伴う給水収益の減（74百万円）及び給水装置新設等に係る分担金（営業収益）の減（62百万円）によるものである。

ア 収益に係る主な状況

(ア) 給水収益及び口径別給水量の状況

給水収益及び口径別年間有収水量の推移

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
給 水 収 益 (百万円) (減免の影響を除いた場合)	8,037	7,056 (7,990)	7,892	7,194 (7,819)	△ 698 (△ 74)	△ 8.8 (△ 0.9)
給 水 戸 数 (戸)	245,425	247,181	248,297	249,266	969	0.4
年 間 有 収 水 量 (千 m^3)	49,841	50,394	49,743	48,983	△ 760	△ 1.5
小 口 径	41,237	42,673	42,054	41,169	△ 885	△ 2.1
中 口 径	6,018	5,440	5,481	5,620	139	2.5
大 口 径	2,318	2,031	1,982	1,995	13	0.7
そ の 他	268	250	227	199	△ 28	△ 12.3

※有収水量は、消防用水量等を除く。

給水収益は、基本料金の減免を実施したことにより、当年度は6億98百万円減少しているが、減免の影響を除くと74百万円の減となっている。

一般家庭の利用が多い小口径に係る有収水量は、コロナ禍で増加したものが、おおむねコロナ禍前（令和元年度）の水準まで減少している。一方、事業所等の利用が多い中口径及び大口径の有収水量は、コロナ禍で減少したものが増加してきているもののコロナ禍前の水準までは回復しておらず、当年度は合計で760千 m^3 （1.5%）の減となった。

イ 費用に係る主な状況

(ア) 受水費の状況

阪神水道企業団（以下「企業団」という。）からの受水費は、受水量の増に伴い変動費負担分が10百万円増加し、34億49百万円となった（兵庫県営水道等を含む受水費全体では35億5百万円）。

本市の水道事業は、配水量の8割以上を企業団から受水して供給しているが、本市の受水量実績は、給水量の減少に伴い固定費負担の基準となる分賦基本水量と受水量の差が大きい状態が続いており、当年度の受水量実績率は72.8%となっている（他構成市の状況は次表参照）。

こうした状況を踏まえ、令和2年度から、責任水量制から分賦基本水量による負担（固定費）と受水量実績による負担（変動費）を反映した二部制を導入している。その際に、構成市の固定費部分の負担軽減を目的として、企業団策定の「阪神水道企業団経営戦略2020」（令和2年度から5年度までの4年間）で、職員数の削減や設備更新内容の見直しなどの経営改善による経費削減（1年当たり3億70百万円の減）に努め、その効果を単価に反映している。

なお、企業団においては、令和9年度から猪名川浄水場を現行の3分の2程度の施設能力に縮小する予定としており、今後、固定費部分の更なる縮減に向けて協議の進展が期待される。

上記の取組結果を反映した、過去5か年における企業団からの受水量、受水費の推移及び削減額は次のとおりである。

企業団からの受水量及び受水費の推移

(単位：m³・円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	責任水量制		二部制			
分賦基本水量 a	59,409,955	59,572,722	59,409,955	59,409,955	59,409,955	
分賦基本水量 (減量措置適用後) a'=a-348,575	59,061,380	59,224,147	-	-	-	
受水量実績 b	47,060,900	46,179,000	43,340,600	42,211,900	43,221,500	
差引(余剰枠) c=a-b	12,349,055	13,393,722	16,069,355	17,198,055	16,188,455	
受水量実績率 b/a	79.2%	77.5%	73.0%	71.1%	72.8%	
【令和2年度以降】 固定費負担分(円) d a×51.06円	-	-	3,033,472,303	3,033,472,303	3,033,472,303	
【令和2年度以降】 変動費負担分(円) e b×9.62円	-	-	416,936,573	406,078,479	415,790,830	前年度差引
減量措置適用後の分賦金 a'×61.96円	3,659,443,105	3,669,528,148	-	-	-	9,712,351
【令和2年度以降】 分賦金計(円) d+e	-	-	3,450,408,876	3,439,550,782	3,449,263,133	

企業団構成 他4市の 受水量 実績率	神戸市	100.0%	100.0%	97.4%	96.6%
	西宮市	97.9%	97.5%	97.5%	96.9%
	芦屋市	89.0%	87.4%	89.0%	88.8%
	宝塚市	99.7%	111.8%	111.6%	110.1%
	単純平均	96.7%	99.2%	98.9%	98.1%

※1 構成市の受水費負担軽減を目的として、平成28年度から令和元年度まで分賦基本水量から水量を減量している

(宝塚市除く)。尼崎市の減量措置分の水量は348,575m³/年である。

2 分賦金単価〔税抜き〕：(～令和元年度) 分賦基本水量までの水量 61.96円/m³、分賦基本水量を超える水量 74.35円/m³
(令和2年度～) 分賦基本水量までの水量 51.06円/m³、分賦基本水量を超える水量 61.27円/m³
実績給水量 9.62円/m³

3 4市の受水量実績率は、「阪神水道企業団水道事業会計決算書」及び「決算の概要」を用いて算定した。

4 受水量実績は、企業団の決算対象期間(3月から2月まで)による水量となっている。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.34～37を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和3年度末	令和4年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	33,234	33,527	293	0.9
	うち有形固定資産	32,706	33,000	294	0.9
	うち無形固定資産	22	21	△1	△6.2
	うち投資その他の資産	506	506	△0	△0.0
	流動資産	9,876	10,228	352	3.6
	うち現金・預金	8,980	8,899	△81	△0.9
	うち未収金	331	713	382	115.7
	うち前払金	600	649	49	8.1
資産合計		43,111	43,756	645	1.5
負債	固定負債	11,709	11,500	△209	△1.8
	うち企業債	10,938	10,699	△240	△2.2
	うち退職給付引当金	732	762	30	4.2
	流動負債	2,175	2,123	△53	△2.4
	うち企業債	936	940	4	0.4
	繰延収益	2,267	2,252	△15	△0.7
	小計	16,151	15,874	△277	△1.7
資本	資本金	22,560	22,960	400	1.8
	剰余金	4,400	4,922	522	11.9
	小計	26,960	27,882	922	3.4
負債・資本合計		43,111	43,756	645	1.5

資産総額及び負債・資本総額は、437億56百万円で、前年度に比べ6億45百万円の増である。主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産2億94百万円増の主因は、配水設備等の取得による純増17億51百万円が減価償却費14億56百万円を上回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和3年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和4年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	32,706	1,888	137	1,456	33,000	294
うち構築物	27,903	1,558	8	1,155	28,298	395
うち建設仮勘定	192	132	95	-	228	36
			1,751			

（主な施設整備の内容）

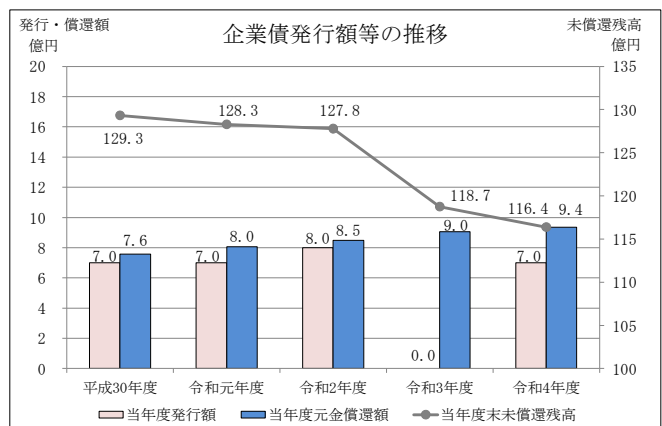
- ・配水管整備費 16億円
- ・神崎浄水場2・5号活性炭入替業務委託 32百万円

流動資産3億52百万円増の主因は、下水道使用料同時徴収経費の精算に伴う下水道事業会計への追徴負担金の皆増（2億76百万円）をはじめとした未収金の増3億82百万円である。

イ 負債勘定

企業債は、固定負債と流動負債を合わせて残高2億36百万円の減となっている。これは当年度に9億36百万円を定時償還した一方で固定資産の取得にあたり7億円を新規発行したことによるものである。

なお、企業債については、償還額が発行額を上回り続けており、未償還残高は減少している。



ウ 資本勘定

資本勘定の増は、主に当年度純利益 9 億 22 百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金取崩し ②	400	300	△ 100
当年度純利益 ③	1,075	922	△ 153
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	1,475	1,222	△ 253
建設改良積立金年度末残高 ⑤	2,780	3,554	775
利益剰余金 ④+⑤	4,254	4,776	522

令和4年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 9 億 22 百万円と建設改良積立金の取崩し 3 億円を加え、12 億 22 百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金 12 億 22 百万円については、資本金への組入れ 3 億円、建設改良積立金への積立て 9 億 22 百万円とする処分案(令和5年9月議会提出予定)となっており、可決されれば、建設改良積立金は 44 億 76 百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

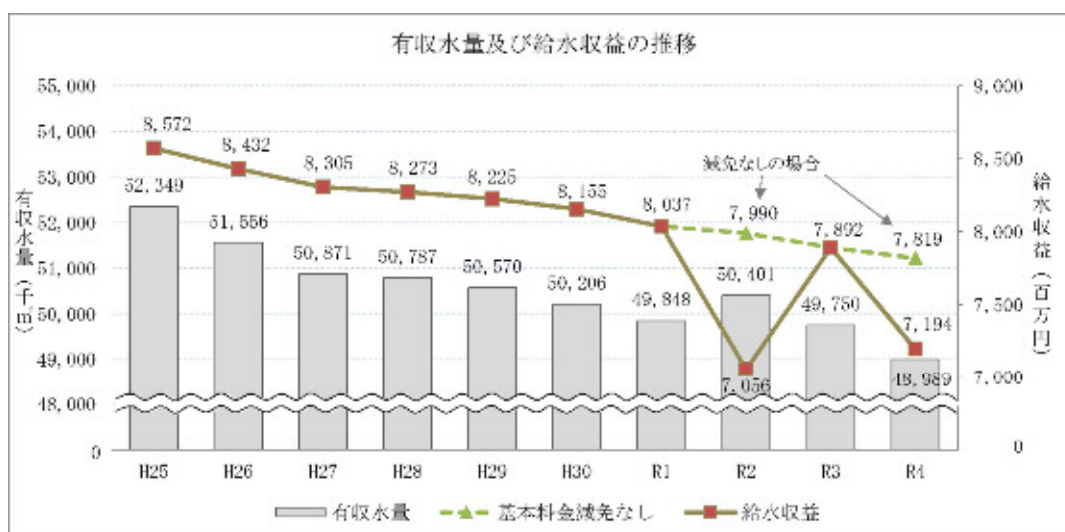
項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失(△)	1,075	922	△ 153
減価償却費	1,449	1,458	9
固定資産除却費	38	42	4
引当金の増加又は減少(△)額	98	16	△ 82
長期前受金戻入額	△ 113	△ 111	2
その他	△ 51	△ 496	△ 445
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,496	1,831	△ 665
有形固定資産の取得による支出	△ 1,726	△ 1,715	11
有形固定資産の売却による収入	-	2	2
無形固定資産の取得による支出	△ 3	-	3
投資有価証券の取得による支出	△ 300	-	300
工事負担金等による収入	28	37	9
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,000	△ 1,675	325
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	700	700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 905	△ 936	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 905	△ 236	669
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	△ 409	△ 81	328
現金・預金期首残高	9,389	8,980	△ 409
現金・預金期末残高	8,980	8,899	△ 81

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益や減価償却費等により 18 億 31 百万円増となっているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 16 億 75 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により 2 億 36 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を下回り、現金・預金収支は 81 百万円減少し、期末残高は 88 億 99 百万円となっている。

2 事業経営の現状

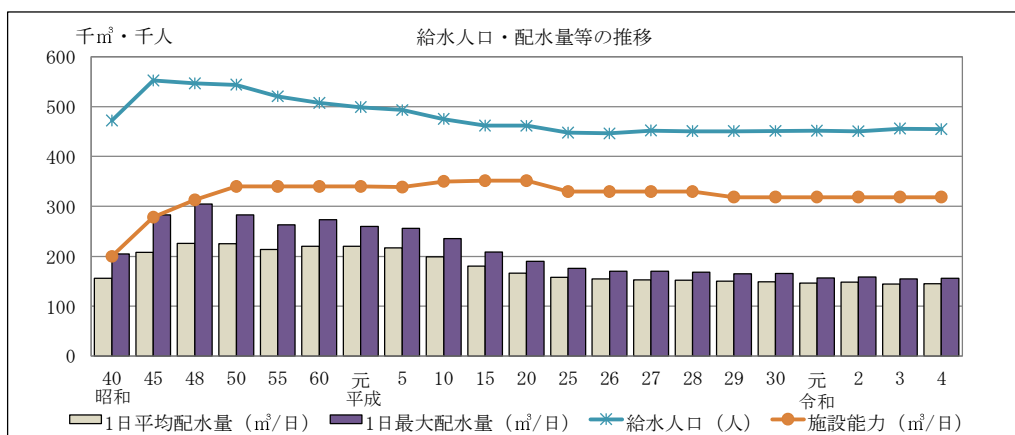
(1) 有収水量及び給水収益の状況



年間有収水量は、節水型機器の普及や人口減少等に伴い、水需要が減少傾向にあることから、基幹収益である給水収益は、長期にわたり減少傾向が続いている。

(2) 施設利用率の状況

ア 給水人口・配水量等の状況



本市の水道事業は、大正7年に給水を開始して以来、市域の拡大や人口の増加、市民の生活水準の向上、工業都市としての進展等に対応するため、7期に及ぶ拡張事業を実施し、昭和45年に普及率はほぼ100%となった。

1日最大配水量は、昭和48年度に30万m³/日に達したが、その後の人口減少、節水型機器の普及などの影響により、長期的な減少傾向が続いている。令和4年度の1日最大配水量は16万m³/日であり、施設能力32万m³/日と実配水量が大きく乖離している状態にある。

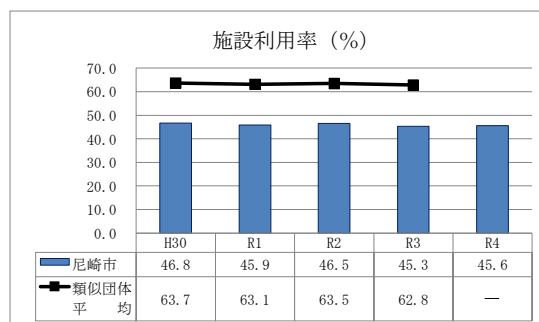
イ 施設利用率の推移

水道施設の利用状況や適性規模を判断する指標である施設利用率は、令和4年度数値で45.6%と依然として5割を

施設能力		施設能力 (現状)	比率
自己水	神崎浄水場	84,650 m ³ /日	26.6%
受水	阪神水道企業団	232,523 m ³ /日	73.0%
	兵庫県営水道	1,400 m ³ /日	0.4%
合計		318,573 m ³ /日	100.0%

切っている。

令和3年度の数値を類似団体平均と比較すると、本市は17.5ポイントも低く、施設能力は過大な状況と言える。

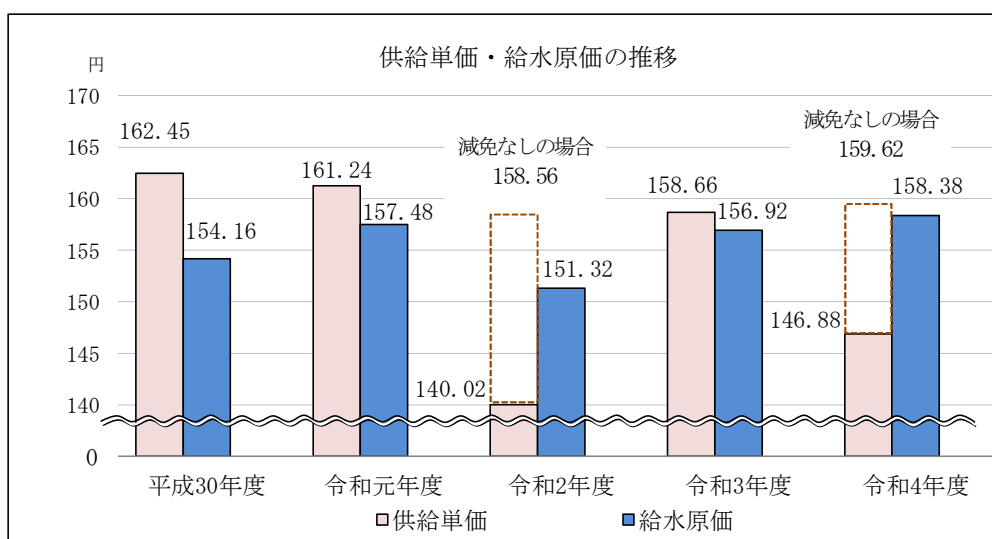


ウ 施設能力の適正化

本市と同様に、企業団においても施設規模の適正化が課題であることを踏まえ、自己水と受水を合わせた最適化を図ることが必要な状況となっている。

なお、令和2年度からの事業運営の基本方針である「あますいビジョン2029」（以下「あますいビジョン」という。）においては、神崎浄水場の施設の更新・維持管理費用とリスク被害額を含めたトータルコストから、令和12年度以降に神崎浄水場を配水場化する予定としており、施設規模及び施設利用率などの適正化に向けた取組を進めている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況



※令和2年度及び4年度は、基本料金減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

当年度における基本料金減免を実施しなかった場合の1 m³当たりの給水収益（供給単価）は159円62銭で、前年度に比べ96銭の増となっている。また、実態の運営に則した公営企業局算定（貸倒引当金を控除する方式）の給水原価は158円38銭で前年度に比べ1円46銭の増となっている。給水収益が給水原価を上回っていることから、給水に係る費用を収益で賄っている状況であった。

給水原価の内訳をみると、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	令和4年度構成比
給水原価	156.92	158.38	1.46	100.0%
営業費用	153.02	154.71	1.69	97.7%
人件費	19.67	17.56	△ 2.11	11.1%
受水費	70.28	71.56	1.28	45.2%
物件費	36.20	38.03	1.83	24.0%
減価償却費	26.87	27.56	0.69	17.4%
営業外費用	3.90	3.67	△ 0.23	2.3%

給水原価の増は、物件費や受水費の増が主因である。営業費用の約5割を受水費が占めているため、前述(1-(1)-イ-(7)参照)のとおり、固定費負担分の縮減に向けた取組を実施することで、給水原価の減少効果が見込まれる。

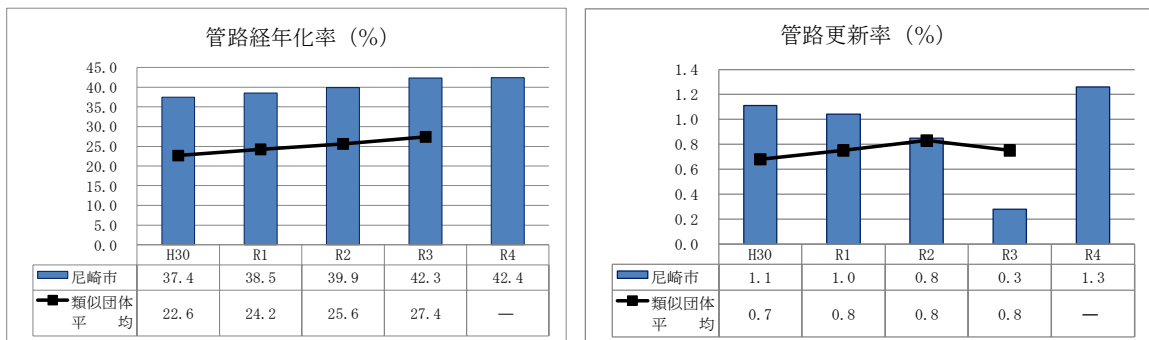
(4) 有形固定資産減価償却率の状況

主な有形固定資産減価償却率の推移

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	1,089	61.3%	1,038	63.2%	983	65.1%
うち事務所用建物	195	55.3%	193	56.0%	185	57.8%
うち施設用建物	679	57.6%	648	59.6%	618	61.5%
構築物	28,214	49.7%	27,903	51.0%	28,298	51.5%
うち原水及び浄水設備	1,236	67.8%	1,179	69.3%	1,123	70.7%
うち配水設備	26,821	48.3%	26,578	49.5%	27,041	50.0%
機械及び装置	2,511	72.8%	2,495	72.9%	2,413	73.9%
うち電気設備	1,190	70.0%	1,153	70.4%	1,097	72.0%
うち量水器	400	45.6%	382	48.1%	374	48.3%
合計	31,813	53.3%	31,436	54.4%	31,694	55.0%

本市の水道事業は供給開始から100年が経過する中、これまでも施設・設備の改修、更新に取り組んでいるが、当年度末の主な有形固定資産減価償却率(建物・構築物・機械及び装置)は55.0%と前年度より0.6ポイント増となっている。またその内訳は、建物が65.1%、導水管、配水管などの構築物が51.5%、機械及び装置が73.9%で、全て前年度を上回っており、今後、更新需要の増大が見込まれる。

(5) 管路の経年化、更新の状況



当年度末の導配水管延長1,035.06km(導水管延長27.38km、配水管延長1,007.68km)に対して、管路経年化率は42.4%(導水管76.9%、配水管41.5%)となっている。令和3年度時点の類似団体平均との比較では14.9ポイント上回っている状況であり、本市は経年化が進んでいると言える。

また、管路の更新は、配水管のサンプリング調査により優先順位を定めた計画に基づき実施しているが、直近5年間の平均更新率は0.9%となっており、この水準は一巡100年のペースである。

¹ 総務省が公表している経営比較分析において区分する類似団体(現在給水人口が30万人以上)のうち、市が経営しており、供用開始年数が本市の前後10年未満かつ、浄水場を保有している17団体(郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、高崎市、横須賀市、豊中市、吹田市、姫路市、西宮市、奈良市、和歌山市、倉敷市、福山市、高知市、大分市、鹿児島市)

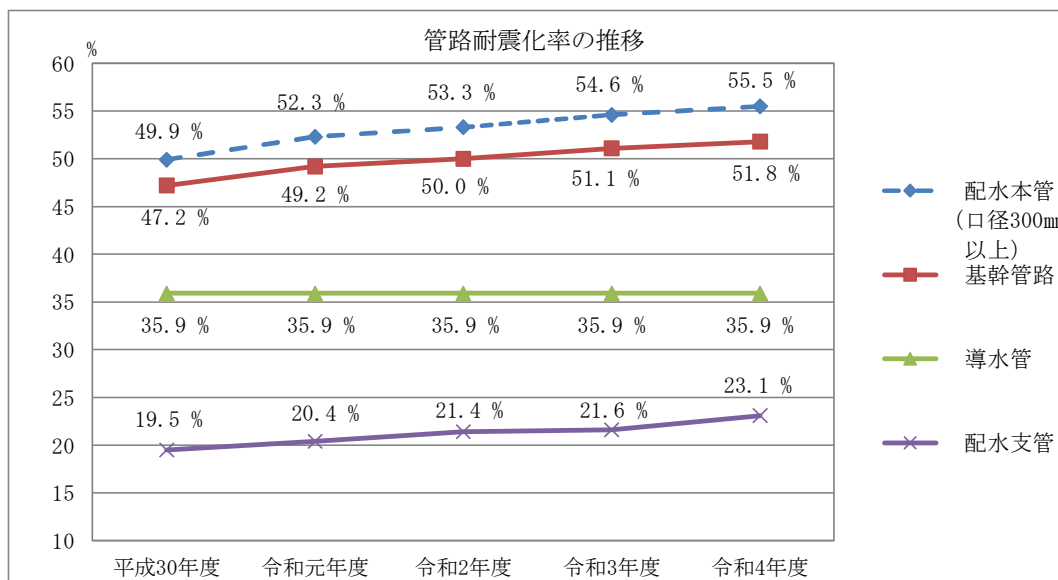
これについては、あますいビジョンにおいて、更新優先度の評価結果に基づき、トータルコスト（更新費＋事故・災害時被害額）の最小化や投資の平準化の考え方を取り入れた配水管の更新計画が示されている。高度経済成長期に布設された多くの管が更新時期に達するという目下の課題について、今後40年間で更新ペースを平準化し効率的に更新していく必要があるが、計画3年目にあたる当年度の進捗において遅れが生じている。（更新の進捗状況についてはP.25を参照）

(6) 管路及び配水池の耐震化の状況

管路の耐震化は、更新工事と同時に実施することを基本とするが、災害対応病院など重要な施設に至る管路については優先的に取り組むこととしている。

当年度末の耐震化率は、基幹管路では51.8%（導水管35.9%、配水本管55.5%）となっており、基幹管路の耐震化率を50%以上に引き上げるとする国の目標を達成している。配水支管では23.1%となっており、耐震化率は増加している。

なお、導水管については、管口径が大きく、構造上耐久性が高いとの判断から、耐震化の優先度は低くなっており、率は横ばいの状況である。



また、配水池等の耐震化の状況については、企業団が猪名川浄水場において耐震補強を実施し、同配水池の耐震化率は100%となった。

配水池等の耐震化の状況

(単位：m³)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	全体容量	耐震化容量	耐震化率	全体容量	耐震化容量	耐震化率	全体容量	耐震化容量	耐震化率
全体	83,025	65,125	78.4%	83,025	65,125	78.4%	83,025	75,225	90.6%
神崎浄水場配水池	29,300	21,500	73.4%	29,300	21,500	73.4%	29,300	21,500	73.4%
耐震性緊急貯水槽	725	725	100.0%	725	725	100.0%	725	725	100.0%
企業団配水池	53,000	42,900	80.9%	53,000	42,900	80.9%	53,000	53,000	100.0%
猪名川浄水場	41,400	31,300	75.6%	41,400	31,300	75.6%	41,400	41,400	100.0%
尼崎浄水場	11,600	11,600	100.0%	11,600	11,600	100.0%	11,600	11,600	100.0%

3 計画に基づく取組と評価

(1) あますい実施計画<前期> (令和2年度～6年度)

本事業は、今後の人口減少などの取り巻く環境の変化を踏まえ、令和2年度を起点とする40年先の将来像を見据えた直近10年間の計画とし、加えて、効率的かつ効果的な水道施設の管理運営にも言及している、いわゆるアセットマネジメントを導入したあますいビジョンを策定している。その基本理念である「尼の水を次の世代へ」に基づき、「安全な水を安定して届ける」、「災害から守り、備える」、「将来へ事業をつなげる」という3つの目的を設定し、それぞれの目的を着実に達成していくため、5つの方針を掲げ、そのもとで17の取組を進めていくこととしている。

この17の取組を着実に実施していくため、各取組の目標を設定し、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえた健全な財務体質を築き経営していくための「財政計画」で構成する「あますい実施計画<前期>」(令和2年度～6年度の実施計画。以下「実施計画」という。)を策定している。

(2) 当年度の主な取組結果

◆実施計画における主な取組と令和4年度の実績

取組	あますいビジョン 10か年目標	令和4年度	
		計 画	実 績
取組① 水道事業の施設のあり方	神崎浄水場の浄水処理機能の見直し時期の決定		企業団の施設規模の見直し(R9)に伴う、配分量の見直しと費用負担のあり方について、令和5年度末の企業団議会での議決に向けた協議、調整を行った。
	神崎浄水場配水機能維持に必要な施設整備		神崎再構築基本計画策定支援業務委託を実施し、老朽化対策等の施設整備について、課題の整理を行った。
取組③ 管路の計画的更新と維持管理	約100kmの配水管の更新	本管：4,679/6,843m (前期計画上の進捗率 68.4%)	本管：3,226/6,843m (前期の進捗率 47.1%)
		支管：30,480/50,720m (前期計画上の進捗率 60.1%)	支管：23,466/50,720m (前期の進捗率 46.3%)
取組④ 配水ブロック化	北西部地域 ブロック化		流量調節弁設置工事が完成
	大ブロック化	10/20ブロック (全体計画上の進捗率 50.0%)	11/20ブロック (全体の進捗率 55.0%)
取組⑨ 鉛製給水管の解消	公道部の鉛製給水管の解消	取替工事 1,683/2,805件 (前期計画上の進捗率 60.0%)	取替工事 1,543 / 2,805件 (前期の進捗率 55.0%)
取組⑩ 施設や管路の防災対策	基幹管路の耐震化率55%	52.7%	51.8%
取組⑪ 応急給水拠点の充実	応急給水栓 本管：24か所	24/24か所 (全体計画上の進捗率 100%)	24/24か所 (全体の進捗率 100%)
	応急給水栓 支管：45か所	26/45か所 (全体計画上の進捗率 57.8%)	25/45か所 (全体の進捗率 55.6%)

※ 1 計画及び実績の数値は計画期間の累計値

2 全体(計画上)の進捗率：あますいビジョンの期間(令和2年度～11年度)における進捗率

3 前期(計画上)の進捗率：あますいビジョンの期間のうち、実施計画(令和2年度～6年度)における進捗率

計画3年目の各取組については、おおむね計画どおりに実施されているものの、以下の項目については計画を下回っている状況であった。

ア 配水管更新状況(取組③)

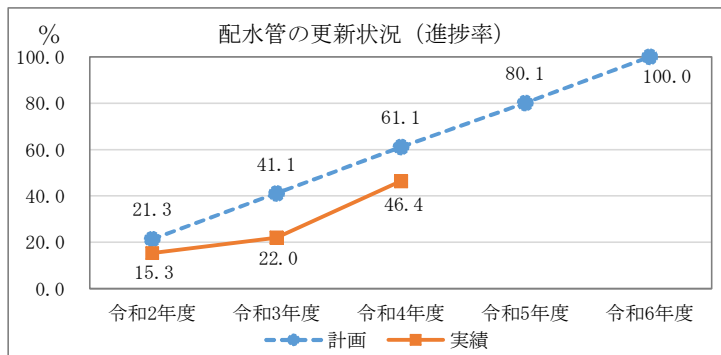
配水管の更新は、令和4年度までに35.2km(進捗率61.1%)を実施する予定に対し、実績は26.7km(同46.4%)と計画を下回っている。また、当年度の更新延長は、支管においては計画(10.1km)を上回る実績(13.1km)となっているが、本管は実績(1.0km)が計画(1.4km)を下回っている。

これは、令和4年度～5年度の継続事業として実施中の工事（完成後に更新延長に反映）があること、また令和3年度～4年度の継続事業として実施していた10号配水本管（1工区）布設工事が管種・工法の変更に伴い翌年度に繰越しになったほか、地元との調整に時間を要し年度内の着手が困難になったものなど、多数の工事を翌年度に繰り越すことになったことによるものである。

計画3年目で進捗が遅れている状況であるが、計画期間内での目標達成に向け、工事の施工規模や執行体制の見直しを行いながら取組を進めていくこととしている。

配水管の更新状況（本管及び支管の合計）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業計画	当該年度更新延長(m)	12,269	11,387	11,503	10,943	11,461
	更新延長累計(m)	12,269	23,656	35,159	46,102	57,563
	進捗率(%)	21.3	41.1	61.1	80.1	100.0
実 績	当該年度更新延長(m)	8,812	3,848	14,032	-	-
	更新延長累計(m)	8,812	12,660	26,692	-	-
	進捗率(%)	15.3	22.0	46.4	-	-



イ 鉛製給水管の解消（取組⑨）

年次計画の561件に対し、実績は613件と計画を上回ったが、一昨年度にコロナ禍の影響により事業の遅れがあったため、実施計画期間の当年度末累計では計画の1,683件に対し、実績は1,543件となっている。

(3) 財政計画の進捗状況

ア 収益的収支

令和4年度は、基本料金減免の影響を除いた給水収益が計画を上回ったことなどから、単年度損益は計画を上回る黒字額となった。しかしながら、基幹収益である給水収益は、長期にわたり減少傾向が続いていることから今後の動向を注視する必要がある。

収益的収支（計画）

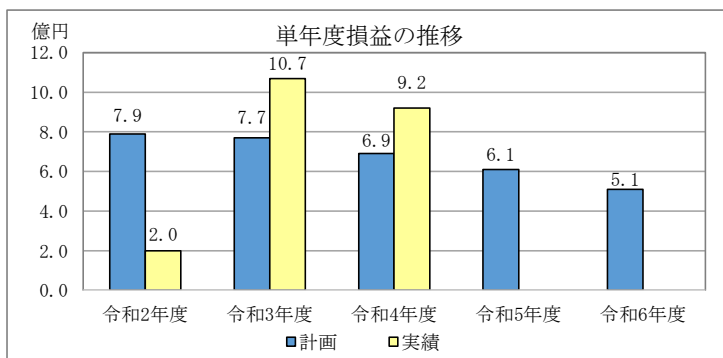
（税抜き 単位：億円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	89.4	88.3	87.4	86.3	85.5
うち給水収益	79.2	78.3	77.4	76.3	75.5
収益的支出	81.5	80.6	80.5	80.2	80.4
単年度損益	7.9	7.7	6.9	6.1	5.1

収益的収支（実績）

（税抜き 単位：億円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	79.8	90.2	88.8	-	-
うち給水収益 （減免の影響除く）	70.6 (80.0)	78.9	71.9 (78.2)	-	-
収益的支出	77.7	79.5	79.6	-	-
単年度損益	2.0	10.7	9.2	-	-



イ 資本的収支

実施計画の期間で約 111 億円の建設改良費を見込んでおり、その財源は、損益勘定留保資金や企業債の借入で賄うこととしている。企業債も償還額を上回らない水準の借入とすることで、未償還残高も計画開始時と比べ増加させず、累積資金は令和 6 年度末で約 55 億円を確保する計画である。

当年度は、前年度に引き続き収益的収支において計画を上回る利益を計上したこと、配水管整備工事の進捗の遅れにより工事代金の支払いが計画を下回ったこと等により、計画を上回る資金増となった。さらに、累積資金過不足額は計画を大きく上回る 82.5 億円となっているが、これは令和 2 年度から 4 年度までの建設改良費が計画 69.2 億円に対して実績 46.7 億円であること、投資有価証券の取得が計画 20 億円に対して実績 5 億円であるなど、資本的支出が計画より下振れしていることが主な要因である。

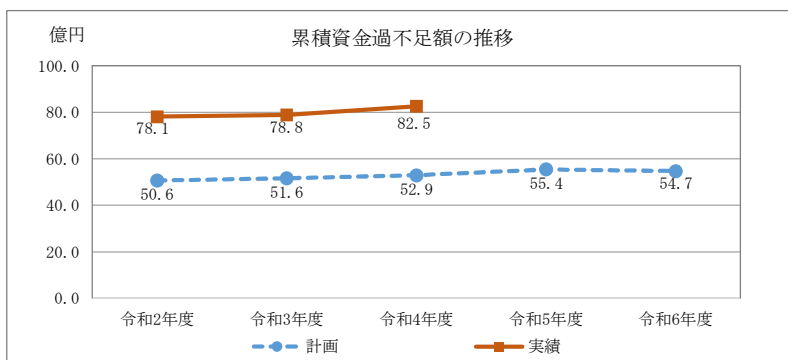
当年度に完了できなかった工事は繰り越して後年度の事業費増にはなるものの、現時点において計画期間内の資金状況は安定していると言える。

資本的収支（計画） (税込み 単位：億円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	8.6	9.5	9.5	8.5	9.5
資本的支出	52.5	32.3	31.6	28.5	32.2
うち建設改良費	24.0	23.2	22.0	18.9	22.8
資本的収支差	△ 43.9	△ 22.8	△ 22.1	△ 20.0	△ 22.7
補填財源	23.9	23.8	23.4	22.5	22.0
単年度資金過不足額	△ 20.0	1.0	1.3	2.5	△ 0.7
累積資金過不足額	50.6	51.6	52.9	55.4	54.7

資本的収支（実績） (税込み 単位：億円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	8.5	0.1	7.6	-	-
資本的支出	25.2	24.9	28.5	-	-
うち建設改良費	14.7	12.8	19.2	-	-
資本的収支差	△ 16.7	△ 24.8	△ 21.0	-	-
補填財源	16.7	25.5	24.7	-	-
単年度資金過不足額	0.1	0.7	3.8	-	-
累積資金過不足額	78.1	78.8	82.5	-	-



4 まとめ

当年度決算は、給水量の減による給水収益の減少や、電気料金の高騰に伴う動力費の増大などにより、純利益は前年度に比べ2億円減の9億円を計上し、21年連続の黒字を維持している。

しかしながら、中長期的に見れば、収益面では、有収水量の減少トレンドによる給水収益の減少に加え、老朽化した施設・設備の更新や耐震化等の災害対策に係る費用の増により、黒字を将来にわたって確保することは困難な状況が予測される。

そのため、今後の経営面での最重要課題は、将来の水需要を適切に見込んだ上で、積年の課題である施設利用率の改善、すなわち、自己水を含めた施設規模の最適化を早期に図り、受水費用をはじめとする様々なコスト削減をいかに実現していくかだと考える。

こうした中、令和2年4月に策定されたあますいビジョンの計画3年目における取組の進捗状況は、おおむね予定どおりとなっているが、市民生活や都市機能に欠かせないライフラインである配水管の更新状況については、計画に対して進捗が遅れており、厳格な進捗管理が必要だと考える。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、次の3点について留意されるよう要請する。

- (1) **営業費用の約5割を占める受水費については、令和9年度から猪名川浄水場の施設規模縮小が予定されていることから、固定費部分の更なる縮減に向け、引き続き企業団及び構成市と十分協議するとともに、自己施設である神崎浄水場との最適な水運用の実施により、一層、費用削減に努めること。**
- (2) **施設・設備等の更新については、あますいビジョンにおいて、一定のリスクを保有しつつ更新費用の平準化を図ることとしていることから、計画の進捗管理は極めて重要であり、計画とのかい離がある場合、その要因分析及び対応策についてPDCAサイクルを十分機能させること。**
- (3) **給水量の減少傾向による給水収益の減少や、老朽化した施設・設備の更新、耐震化等の災害対策に係る費用の増等、今後の経営状況が厳しさを増していくと考えられる中、水道事業は市民の重要なライフラインであることに鑑み、あますいビジョンの事業計画及び財政計画の進捗状況について、引き続き広く周知を図り、市民の理解を一層深めていくこと。**

水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B
総 人 口 (人)		450,233	455,835	454,887
給 水 戸 数 (戸)		247,181	248,297	249,266
1 日 配 水 能 力 (m ³)		318,573	318,573	318,573
配 水 量	年 間 (m ³)	54,078,666	52,694,023	52,983,386
	1 日 平 均 (m ³)	148,161	144,367	145,160
	1 日 最 大 (m ³)	158,713	154,881	156,053
有 収 水 量	年 間 (m ³)	50,401,098	49,749,905	48,989,376
	1 日 平 均 (m ³)	138,085	136,301	134,217
給 水 量	年 間 (m ³)	50,394,726	49,743,478	48,982,693
	1 日 平 均 (m ³)	138,068	136,284	134,199
有 効 率 (%)		95.9	96.9	94.9
有 収 率 (%)		93.2	94.4	92.5
施 設 利 用 率 (%)		46.5	45.3	45.6
最 大 稼 働 率 (%)		49.8	48.6	49.0
負 荷 率 (%)		93.4	93.2	93.0
配 水 管 延 長 (m)		1,005,922	1,006,738	1,007,684
職 員 数 (人)		126 110	127 113	127 111
給 水 収 益 (円)		7,056,410,545	7,892,265,423	7,194,486,052
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)		140.0	158.7	146.9

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
△ 948	△ 0.3	1.2	△ 0.2	年度末現在
969	0.7	0.5	0.4	〃
0	0	0	0	〃
289,363	1.0	△ 2.6	0.5	
793	1.3	△ 2.6	0.5	
1,172	1.3	△ 2.4	0.8	
△ 760,529	1.1	△ 1.3	△ 1.5	
△ 2,084	1.4	△ 1.3	△ 1.5	
△ 760,785	1.1	△ 1.3	△ 1.5	
△ 2,085	1.4	△ 1.3	△ 1.5	
△ 2.0	△ 0.1	1.0	△ 2.0	年間有効水量÷年間配水量×100
△ 1.9	0.1	1.2	△ 1.9	年間有収水量÷年間配水量×100
0.3	0.6	△ 1.2	0.3	1日平均配水量÷1日配水能力×100
0.4	0.6	△ 1.2	0.4	1日最大配水量÷1日配水能力×100
△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.2	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
946	0.2	0.1	0.1	年度末現在
0	0	0.8	0	年度末現在
△ 2	0.9	2.7	△ 1.8	下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 697,779,371	△ 12.2	11.8	△ 8.8	
△ 11.8	△ 13.2	13.4	△ 7.4	給水収益÷年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	7,975,605,671	100	9,023,168,821	100
1 営 業 収 益	7,811,480,921	97.9	8,838,811,997	97.9
(1) 給 水 収 益	7,056,410,545	88.4	7,892,265,423	87.4
(2) 受 託 工 事 収 益	5,104,455	0.1	18,055,918	0.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	749,965,921	9.4	928,490,656	10.3
2 営 業 外 収 益	164,124,750	2.1	168,020,448	1.9
(1) 受 取 利 息	620,010	0.0	973,065	0.0
(2) 補 助 金	5,812,356	0.1	6,281,128	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	-	-	-	-
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	118,625,058	1.5	112,946,743	1.3
(5) 雑 収 益	39,067,326	0.5	47,819,512	0.5
3 特 別 利 益	-	-	16,336,376	0.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	16,336,376	0.2
総 費 用	7,773,905,233	100	7,948,529,774	100
1 営 業 費 用	7,551,542,478	97.1	7,750,383,360	97.5
(1) 原 水 費	87,053,520	1.1	91,037,322	1.1
(2) 浄 水 費	473,202,567	6.1	443,203,082	5.6
(3) 受 水 費	3,494,395,929	45.0	3,495,781,903	44.0
(4) 配 水 費	661,418,961	8.5	730,990,808	9.2
(5) 量 水 器 費	89,331,549	1.2	101,565,958	1.3
(6) 受 託 工 事 費	10,010,578	0.1	18,866,071	0.2
(7) 業 務 費	678,192,958	8.7	721,498,710	9.1
(8) 総 係 費	588,091,452	7.6	656,276,289	8.3
(9) 減 価 償 却 費	1,444,276,968	18.5	1,448,557,898	18.2
(10) 資 産 減 耗 費	25,567,996	0.3	42,605,319	0.5
2 営 業 外 費 用	210,422,892	2.7	193,991,069	2.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	208,982,652	2.5	192,861,461	2.4
(2) 付 帯 事 業 費	-	-	-	-
(3) 減 価 償 却 費	149,904	0.1	149,904	0.0
(4) 雑 支 出	1,290,336	0.1	979,704	0.0
3 特 別 損 失	11,939,863	0.2	4,155,345	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	11,939,863	0.2	4,155,345	0.1
当 年 度 純 利 益	201,700,438	-	1,074,639,047	-

(単位:円・%)

令和4年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
8,879,188,363	100	△ 143,980,458	△ 11.4	13.1	△ 1.6
8,018,398,812	90.3	△ 820,413,185	△ 11.4	13.2	△ 9.3
7,194,486,052	81.0	△ 697,779,371	△ 12.2	11.8	△ 8.8
8,734,952	0.1	△ 9,320,966	△ 69.3	253.7	△ 51.6
815,177,808	9.2	△ 113,312,848	△ 1.6	23.8	△ 12.2
855,556,726	9.6	687,536,278	△ 12.7	2.4	409.2
1,381,807	0.0	408,742	△ 38.7	56.9	42.0
697,949,689	7.9	691,668,561	△ 3.7	8.1	1,000以上
-	-	-	皆減	-	-
110,973,539	1.2	△ 1,973,204	△ 9.1	△ 4.8	△ 1.7
45,251,691	0.5	△ 2,567,821	△ 9.5	22.4	△ 5.4
5,232,825	0.1	△ 11,103,551	-	皆増	△ 68.0
2,455,153	0.0	2,455,153	-	-	皆増
2,777,672	0.1	2,777,672	-	-	皆増
-	-	△ 16,336,376	-	皆増	皆減
7,957,414,089	100	8,884,315	△ 3.1	2.2	0.1
7,710,868,552	96.9	△ 39,514,808	△ 2.9	2.6	△ 0.5
103,698,127	1.3	12,660,805	4.5	4.6	13.9
473,532,752	6.0	30,329,670	4.2	△ 6.3	6.8
3,505,403,445	44.1	9,621,542	△ 6.3	0.0	0.3
719,862,027	9.0	△ 11,128,781	△ 5.0	10.5	△ 1.5
93,644,828	1.2	△ 7,921,130	△ 12.0	13.7	△ 7.8
11,348,908	0.1	△ 7,517,163	△ 42.5	88.5	△ 39.8
703,861,964	8.8	△ 17,636,746	4.1	6.4	△ 2.4
597,992,795	7.5	△ 58,283,494	12.2	11.6	△ 8.9
1,457,450,176	18.3	8,892,278	0.1	0.3	0.6
44,073,530	0.6	1,468,211	△ 65.7	66.6	3.4
242,736,081	3.1	48,745,012	△ 10.4	△ 7.8	25.1
172,795,209	2.2	△ 20,066,252	△ 8.0	△ 7.7	△ 10.4
-	-	-	皆減	-	-
149,904	0.0	0	皆増	0	0
69,790,968	0.9	68,811,264	360.1	△ 24.1	1,000以上
3,809,456	0.0	△ 345,889	△ 0.4	△ 65.2	△ 8.3
3,809,456	0.0	△ 345,889	△ 0.4	△ 65.2	△ 8.3
921,774,274	-	△ 152,864,773	△ 79.5	432.8	△ 14.2

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	43,309,980,731	100	43,110,580,936	100
1 固 定 資 産	33,231,599,774	76.7	33,234,348,157	77.1
(1) 有 形 固 定 資 産	33,004,930,746	76.2	32,705,953,508	75.9
ア 土 地	920,912,548	2.1	920,912,548	2.1
イ 建 物	1,088,650,907	2.5	1,038,006,776	2.4
ウ 構 築 物	28,214,136,783	65.1	27,902,510,521	64.7
エ 機 械 及 び 装 置	2,510,535,467	5.8	2,494,956,095	5.8
オ 車 両 運 搬 具	1,549,501	0.0	1,124,501	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	121,251,104	0.3	156,448,469	0.4
キ 建 設 仮 勘 定	147,894,436	0.4	191,994,598	0.5
(2) 無 形 固 定 資 産	20,360,765	0.0	22,056,770	0.0
ア 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
イ 施 設 利 用 権	15,998,459	0.0	15,180,118	0.0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	196,200	0.0	2,710,546	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	206,308,263	0.5	506,337,879	1.2
ア 投 資 有 価 証 券	200,000,000	0.5	500,000,000	1.2
イ 出 資 金	4,840,000	0.0	4,840,000	0.0
ウ 破 産 更 生 債 権 等	30,375,714	0.1	30,754,852	0.1
エ 貸 倒 引 当 金	△ 28,907,451	△ 0.1	△ 29,256,973	△ 0.1
2 流 動 資 産	10,078,380,957	23.3	9,876,232,779	22.9
(1) 現 金 ・ 預 金	9,389,144,481	21.7	8,980,246,317	20.8
(2) 未 収 金	473,590,032	1.1	330,505,437	0.8
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 37,847,015	△ 0.1	△ 35,818,975	△ 0.1
(4) 前 払 金	252,293,459	0.6	600,100,000	1.4
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、38,986,892,267円である。

(単位:円・%)

令和4年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
43,755,555,686	100	644,974,750	0.5	△ 0.5	1.5
33,527,379,071	76.6	293,030,914	0.5	0.0	0.9
33,000,359,145	75.4	294,405,637	△ 0.1	△ 0.9	0.9
920,906,116	2.1	△ 6,432	0	0	△ 0.0
982,996,392	2.2	△ 55,010,384	△ 4.2	△ 4.7	△ 5.3
28,297,667,078	64.7	395,156,557	1.4	△ 1.1	1.4
2,413,006,647	5.5	△ 81,949,448	△ 3.6	△ 0.6	△ 3.3
1,124,501	0.0	0	△ 49.7	△ 27.4	0
156,212,401	0.4	△ 236,068	10.7	29.0	△ 0.2
228,446,010	0.5	36,451,412	△ 67.4	29.8	19.0
20,683,758	0.0	△ 1,373,012	△ 4.1	8.3	△ 6.2
4,166,106	0.0	0	0	0	0
14,368,835	0.0	△ 811,283	△ 4.9	△ 5.1	△ 5.3
2,148,817	0.0	△ 561,729	△ 20.0	1,000以上	△ 20.7
506,336,168	1.2	△ 1,711	1,000以上	145.4	△ 0.0
500,000,000	1.2	0	皆増	150.0	0
4,840,000	0.0	0	0	0	0
29,372,720	0.1	△ 1,382,132	9.6	1.2	△ 4.5
△ 27,876,552	△ 0.1	1,380,421	△ 9.6	△ 1.2	4.7
10,228,176,615	23.4	351,943,836	0.7	△ 2.0	3.6
8,899,342,791	20.4	△ 80,903,526	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.9
712,862,429	1.6	382,356,992	△ 15.9	△ 30.2	115.7
△ 34,028,605	△ 0.1	1,790,370	10.4	5.4	5.0
648,800,000	1.5	48,700,000	319.8	137.9	8.1
1,200,000	0.0	0	0	0	0

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	43,309,980,731	100	43,110,580,936	100
負債合計	17,424,809,477	40.2	16,150,770,635	37.5
1 固定負債	12,555,241,860	28.9	11,708,945,257	27.2
(1) 企業債	11,874,726,729	27.4	10,938,404,726	25.4
(2) 引当金	641,776,246	1.4	731,801,646	1.7
ア 退職給付引当金	641,776,246	1.4	731,801,646	1.7
(3) 預り金	38,738,885	0.1	38,738,885	0.1
2 流動負債	2,503,709,516	5.8	2,175,220,901	5.0
(1) 企業債	904,902,124	2.1	936,322,003	2.2
(2) 未払金	792,682,186	1.8	561,261,319	1.3
(3) 前受金	4,138,934	0.0	5,844,520	0.0
(4) 引当金	73,924,059	0.2	85,062,249	0.2
ア 賞与引当金	61,972,392	0.2	71,651,966	0.2
イ 法定福利費引当金	11,951,667	0.0	13,410,283	0.0
(5) 預り金	726,862,213	1.7	585,530,810	1.3
(6) その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0
3 繰延収益	2,365,858,101	5.5	2,266,604,477	5.3
(1) 長期前受金	8,301,098,808	19.2	8,295,751,618	19.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,935,240,707	△ 13.7	△ 6,029,147,141	△ 14.0
資本合計	25,885,171,254	59.8	26,959,810,301	62.5
1 資本金	22,061,697,581	50.9	22,559,740,581	52.3
2 剰余金	3,823,473,673	8.9	4,400,069,720	10.2
(1) 資本剰余金	145,603,257	0.4	145,603,257	0.3
ア 受贈財産評価額	9,426,325	0.0	9,426,325	0.0
イ 工事負担金	130,853,741	0.4	130,853,741	0.3
ウ 国県補助金	5,323,191	0.0	5,323,191	0.0
(2) 利益剰余金	3,677,870,416	8.5	4,254,466,463	9.9
ア 建設改良積立金	1,996,292,197	4.6	2,779,827,416	6.5
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,681,578,219	3.9	1,474,639,047	3.4
(当年度純利益)	201,700,438	-	1,074,639,047	-

(単位:円・%)

令和4年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
43,755,555,686	100	644,974,750	0.5	△ 0.5	1.5
15,873,971,111	36.3	△ 276,799,524	0.1	△ 7.3	△ 1.7
11,499,516,134	26.3	△ 209,429,123	△ 0.9	△ 6.7	△ 1.8
10,698,577,153	24.5	△ 239,827,573	△ 0.9	△ 7.9	△ 2.2
762,200,096	1.7	30,398,450	△ 1.4	14.0	4.2
762,200,096	1.7	30,398,450	△ 1.4	14.0	4.2
38,738,885	0.1	0	0	0	0
2,122,719,035	4.9	△ 52,501,866	5.3	△ 13.1	△ 2.4
939,827,573	2.1	3,505,570	6.7	3.5	0.4
595,246,537	1.4	33,985,218	△ 18.2	△ 29.2	6.1
8,004,576	0.0	2,160,056	2.0	41.2	37.0
74,241,232	0.2	△ 10,821,017	0.3	15.1	△ 12.7
62,032,433	0.2	△ 9,619,533	0.0	15.6	△ 13.4
12,208,799	0.0	△ 1,201,484	1.6	12.2	△ 9.0
504,199,117	1.2	△ 81,331,693	50.9	△ 19.4	△ 13.9
1,200,000	0.0	0	0	0	0
2,251,735,942	5.1	△ 14,868,535	0.3	△ 4.2	△ 0.7
8,325,299,644	19.0	29,548,026	0.9	△ 0.1	0.4
△ 6,073,563,702	△ 13.9	△ 44,416,561	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7
27,881,584,575	63.7	921,774,274	0.8	4.2	3.4
22,959,740,581	52.5	400,000,000	5.4	2.3	1.8
4,921,843,994	11.2	521,774,274	△ 19.4	15.1	11.9
145,603,257	0.3	0	0	0	0
9,426,325	0.0	0	0	0	0
130,853,741	0.3	0	0	0	0
5,323,191	0.0	0	0	0	0
4,776,240,737	10.9	521,774,274	△ 20.0	15.7	12.3
3,554,466,463	8.1	774,639,047	△ 20.0	39.2	27.9
1,221,774,274	2.8	△ 252,864,773	△ 20.1	△ 12.3	△ 17.1
921,774,274	-	△ 152,864,773	79.5	432.8	△ 14.2

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	81.4	81.2	80.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	402.5	454.0	481.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	392.4	426.4	451.2	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	102.6	113.5	111.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	102.8	113.4	111.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	103.5	114.1	104.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	15.0	13.9	15.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	12.1	12.4	12.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	70,967	78,060	72,159	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益